

第115回経営協議会議事概要

日時 令和3年6月17日（木）15時30分～17時38分
場所 本部棟大会議室
出席者 山崎光悦（議長）、大竹茂樹、和田隆志、大西啓介、村井淳志、森本章治、
中村裕之、河田悌一、矢部彰
（以下、Webによる出席者）
有松育子、後藤ひとみ、原田明久、山内雅喜、渡辺芳人
欠席者 蒲田敏文、大橋徹二、中西吉明、村山卓
オブザーバー 浅野哲夫、村本健一郎
陪席者 青木健一、山岸雅子
（以下、Webによる陪席者）
中沢正隆、黒本和憲

1 前回議事確認

第114回経営協議会 3月18日（木）開催

2 協議

(1) 第4期中期目標・中期計画の作成

企画評価・情報担当理事から、資料1に基づき、第4期中期目標・中期計画の概要について説明があった後、各理事から所掌する業務に係る中期目標・中期計画の主な取組・方策について説明があった。

引き続き、意見交換があり、次回の本会議において、最終案を審議することが確認された。

[委員からの主な意見]

- アウトプットは必要だが、アウトカムも求められるので、考えておく必要があるのではないか。
- 取組・方策のアウトカムについて、短期的に達成するものと長期的に達成するものを組み合わせて考えてはどうか。
- 社会との共創に係る③に関しては、様々な取組・方策を考えておくことが必要ではないか。また、金沢大学の強みである国際感覚を持った人材養成に係る⑫を選択しないのはもったいない印象がある。イノベーション創出を目指す⑮についても、社会に関連する事項であり、選択してはどうか。
- 世界的な動きとしてサステナビリティが大きく捉えられており、企業活動や企業評価にも大きく影響を及ぼしていることから、サステナビリティを意識したような事項を入れてはどうか。

○ ①, ⑦, ⑧に関連する取組として、企業で活躍している金沢大学の卒業生に協力を仰ぎ、産業界と連携した冠講座を作ってはどうか。

○ ダイバーシティの観点が様々な中期計画に盛り込まれることが望ましい。

(2) 令和2事業年度財務諸表（案）

総務・財務・施設担当理事から、資料2-1～2-5に基づき、令和2事業年度財務諸表（案）について説明があり、審議の結果、承認された。

(3) 令和2年度年度計画の実施状況に係る自己点検評価

企画評価・情報担当理事から、資料3-1～3-2に基づき、令和2年度年度計画の実施状況に係る自己点検評価について説明があり、審議の結果、承認された。

(4) 令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書

企画評価・情報担当理事から、資料4-1～4-2に基づき、令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の結果、承認された。

(5) 本学が有する土地の譲渡

総務・財務・施設担当理事から、資料5（回収資料）に基づき、本学が有する土地の譲渡について説明があり、審議の結果、承認された。

3 報告

(1) 令和3年度の運営体制

議長から、資料6に基づき、令和3年度の運営体制について説明があった。

(2) 令和2年度「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況等の報告の確認

総務・財務・施設担当理事から、資料7に基づき、令和2年度「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況等の報告の確認について報告があった。

(3) 長期借入金等の償還の実施状況

総務・財務・施設担当理事から、資料8に基づき、長期借入金等の償還の実施状況について報告があった。

(4) 令和2年度金沢大学資金運用実績報告

総務・財務・施設担当理事から、資料9に基づき、令和2年度金沢大学資金運用実績について報告があった。

(5) 令和2年度診療稼働額等実績報告

総括・大学改革・附属病院担当理事から、資料10に基づき、令和2年度診療稼働額等実績について報告があった。

- (6) 令和3年度科研費交付内定状況
研究・社会共創担当理事から、資料11に基づき、令和3年度科研費交付内定状況について報告があった。
- (7) 令和2年度研究関係等外部資金獲得状況
研究・社会共創担当理事から、資料12に基づき、令和2年度研究関係等外部資金獲得状況について報告があった。
- (8) 令和2年度特許等実施許諾契約状況
研究・社会共創担当理事から、資料13に基づき、令和2年度特許等実施許諾契約状況について報告があった。

[以下1件については、説明を省略]

- (9) 令和3年度金沢大学ステークホルダー協議会の開催

4 その他

- (1) 魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増の提案
議長から、資料15に基づき、魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増の提案について説明があった後、意見交換があった。

[委員からの主な意見]

- 令和4年度の観光デザイン学類に係る定員の増員計画は自治体や関係機関からのニーズであること、令和5年度の複数学類に係る定員の増員計画は、日本全体の地域の課題である過疎高齢化を先導していくという点を示していくのが望ましい。
- コロナ禍で、都会の特に大学教育を受けていない若者層が、大きな影響を受けていることから、この特例的な定員増により、大学教育を受けられる仕組みを構築できないか。
- 地方創生の観点から、地方にある大学が、いかに地方を担う人材を育成していくかが非常に重要である。
- 県や市などの自治体のほか、私学を含む近隣の大学と協力体制を構築することが重要である。

- (2) 新型コロナワクチンの職域接種について
議長から、新型コロナワクチンの職域接種の検討状況について、報告があった。

<次回開催予定>

第116回経営協議会 日時：令和3年7月15日（木）13時30分から